

# 経済政策論 A

## —消費理論—

山田知明

明治大学

2025 年度講義スライド (3)



# 財市場

- 財市場：実物的側面 (Real Side)
  - 利子率と産出量の関係は？
  - 右下がりの図が描ける
- 総需要
  - 産出量 = 消費 + 投資 + 政府支出 + (輸出 - 輸入)
  - $Y = C + I + G + (X - M)$
- 閉鎖経済 (Closed Economy)
  - 海外との取引 ( $X - M$ ) を省略
  - 為替レートの変動を無視
  - 海外取引を考慮した IS-LM モデル  
⇒ マンデル=フレミングモデル

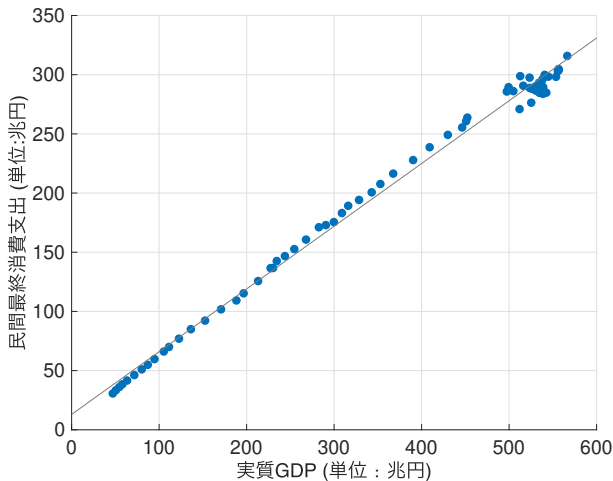
# 消費関数

- ケインズ型消費関数

$$C = a + b(Y - T),$$
$$a > 0, 0 < b < 1, \frac{\Delta C}{\Delta Y} > 0$$

- $a$  : 独立消費 (基礎消費)
- $b$  : 限界消費性向 (Marginal Propensity to Consume)
- $Y - T$  : 可処分所得、 $T$  : 租税
- どこまで説明力がある?
  - 未来から切り離された現在の意志決定
  - 消費理論の詳細は経済政策論 B で!

# 消費関数 (1955 年～2022 年)



# 消費関数 (続き)

- 消費関数をめぐる諸仮説

1. 恒常所得仮説 (Permanent Income Hypothesis)

- 家計は生涯期待所得に基づいて現在の消費を決定

$$C = f(Y^P, Y^T)$$

- 長期的には家計の恒常所得  $Y^P$  上昇が消費へ
- 短期的には変動所得  $Y^T$  によって消費が異なる
- Blundell et al. (2008, AER) によると「家計は一時的な所得変動に対してほとんど消費を変化させない」

2. ライフサイクル仮説 (Lifecycle Hypothesis)

- 消費は人生の局面で変わってくる

# 45 度線分析

- 45 度線分析 (Keynesian Cross)
  - 総支出 (計画) =  $a + b(Y - T) + I + G$ 
    - 海外との取引を無視  $\Leftarrow$  閉鎖経済
    - 投資と政府支出は (とりあえず) 一定額と仮定
  - $Y = \frac{1}{1-b}(a - bT + I + G)$
- 財市場における均衡 (予定支出 = 生産量)

[図：財市場の均衡と 45 度線分析]

## 45 度線分析 (続き)

- 数値例 (簡単化のために税  $T$  を無視)
  - $a = 60$
  - $b = 0.5$
  - $I = 100$
  - $G = 90$
- $Y = \frac{1}{1-b}(a + I + G) = 500$

# マクロ経済政策の効果 (財市場のみ)

- Q. 減税と政府支出はどちらの方が総需要創出効果が高い?
- A. 乗数効果 (Multiplier Effect)
  - 政府支出乗数:  $\Delta Y = \frac{1}{1-b} \Delta G$
  - 租税乗数:  $\Delta Y = \frac{b}{1-b} \Delta T$
- ポイント
  1. 税の歪みや財政支出の使い道より有効性は変わってくる
  2. 貨幣・金融市場を考慮すると結論が変わってくる
- なぜ乗数効果が働くのか?



# 乗数効果の役割

- Q. 景気の状態に合わせて政府支出  $G$  や租税  $T$  を細かく調整する必要があるか?
  - 好景気：租税が多くなり消費の伸びを抑える (可処分所得が低下)  $\Rightarrow$  景気過熱を緩和
  - 不況：租税が減少し、乗数効果から有効需要の減少は低く抑えられる (失業保険や生活保護による政府支出増の効果もある)  $\Rightarrow$  景気の底支え
- 自動的に安定化させる機能が備わる
  - ビルト・イン・スタビライザー (Built-in-Stabilizer)